

事務事業評価表

○基礎情報

課名		福祉政策課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			総従事者	時間外勤務時間	
施策目標	16	自立した生活を支え合える地域の仕組みをつくる	大川 寿之	管理職	左記以外	再任用短時間	臨時職員	非常勤嘱託職員	総人工		総時間	一人あたり月平均	
				1 人	8 人	1 人	0 人	0 人	9.63 人	3,561 時間	37.1 時間		

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の現状値	目標値(R2年度)	実績値		
			H29年度	H30年度	R元年度
コーディネーター配置事業実施地区数	3地区	13地区	4地区	5地区	6地区
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	支え合える環境づくり
2	地域福祉活動の充実
3	地域福祉活動のネットワーク化
4	0
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和元年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)															Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	H30予算(円)	R元予算(円)	何・誰に対して どう働きかけた結果 どうなったか(生まれ (対象) (手段・方法) れた成果・効果)	事務事業の指標	R元目標値	R元実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止				
1	地域福祉推進事業	1	0.89	一般	724,000	7,582,000	市民に対して、身近な地域での相談支援体制の充実等を図り、地域福祉の推進に寄与した。	地域福祉計画推進委員会の開催	6回	3回	A	変動なし						
					469,242	6,850,099												
2	社会福祉協議会助成事業	1	0.31	一般	109,398,000	116,124,000	市社会福祉協議会に対し、運営や事業に要する経費の助成を通じてその運営等を支援し、地域福祉の推進及び同協議会の自主的な運営に寄与した。	補助金依存率	40.0%	48.1%	S	変動なし						
					108,645,974	113,508,926												
3	地域福祉活動支援事業	2	0.56	一般	31,000,000	32,830,000	地区ボランティアセンターに対して、センターの整備や、担い手イベント等を実施した。また、運営上の課題を共有し解決策を講ずるなど実施体制の強化を図り、地域福祉活動の推進に寄与した。	新規のボランティアの数	74人	126人 (地区ボランティアセンター活動件数:4,771件 (13か所合計))	S	変動なし						
					29,844,492	30,428,998												
4	コーディネーター配置事業	3	0.62	一般	1,468,000	5,762,000	市社会福祉協議会・福祉相談室とともに、地区ボランティアセンターに働きかけ、地区の相談支援体制の構築を支援し、地域の課題解決力の向上に寄与した。	実施地区	10地区	6地区 (地区支援ネットワーク会議における共有事例の実人数:173名(6地区合計))	A	変動なし	●					
					863,682	5,077,092												



3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)

福祉政策課の令和元年度の事務事業数は28事業あり、うち政策的事業は15事業である。政策的事業の評価結果は、「S」10事業、「A」3事業、「Z」1事業、「実績なし」1事業となっており、概ね順調に事業を実施できたと考えている。

施策目標である自立した生活を支え合える地域の仕組みづくりを実現するため、地域の住民同士の支え合いや居場所づくりの推進、専門職による地域福祉総合相談室や成年後見支援センターの運営の強化等を進めた。

地域福祉活動支援事業では、新規ボランティアの人数が目標値を大幅に上回る126人となっており、ボランティア活動に興味のある人と地域福祉活動団体のマッチングを今後も工夫していく必要があると考えられる。一方で、施策指標としているコーディネーター配置事業実施地区数については、新たに茅ヶ崎地区が加わったものの、目標値10地区に対して実績値は6地区となっている。令和2年度においては、市と市社会福祉協議会による地区支援を強化し、地区ごとの生活課題の発見や対応の検討の支援を進める。

職員の時間外勤務は、総時間3,561時間、1人当たりの月平均37.1時間であり、前年度と比較して総時間は1,304時間減少、1人当たりの月平均は13.6時間減少することができた。福祉会館の解体工事にかかる跡地処分説明会の開催や調整、民生委員・児童委員の一斉改選、地域福祉プランの改訂に向けた準備や福祉相談室の機能強化に向けた取り組みの準備等により業務量は増加しているが、職員一人一人が常に事務効率の改善に向けた意識を持って業務に取り組むとともに、会議の実施回数や実施方法の見直し、業務の作業工程等の改善に努めた成果であるとする。

令和2年度は、福祉会館跡地の処分や、次期地域福祉プラン・成年後見利用促進計画の策定、相談支援包括化推進員を活用して、包括的な相談支援体制の構築に向けた取り組みを進めていく必要があるため、新型コロナウイルスにより社会の環境や生活様式が一変した状況を踏まえ、必要に応じた感染拡大防止対策等を講じて事業を実施するとともに、新たな視点を持って計画や事業の内容を精査し、新しい生活様式に即した事業の実施に向けて取り組みを進めていく。

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は-)	事務改善の内容
4	コーディネーター配置事業	昨年度に引き続き、福祉相談室のケース支援プランの作成とその進行管理、関係機関との連携調整等を行い、相談支援と機関連携の強化を図るとともに、今後の社会情勢の変化を見据えた効果的、効率的な相談支援体制を検討する。また、コーディネーター配置事業においても、地区からの相談事例に対する福祉相談室のアセスメント力や地区支援機能の向上により、地域全体の支援機能の強化を図る。
5	地域福祉総合相談室設置運営事業	

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は-)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
-	-	地域共生社会の実現に向けて、地域の課題解決力やつながりを強化をする上では、包括的相談支援体制の構築や、多様な担い手の育成、参画を推進していく必要があり、いずれの事業においても、継続的に取り組みを実施することで、地域福祉の増進に寄与するため。